

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 20 日現在

機関番号：32608

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2014

課題番号：23653192

研究課題名(和文) 授乳・離乳の指針(ガイド)が食の養育行動に及ぼす影響

研究課題名(英文) Influence of "Guidelines for breast/formula feeding and weaning" (Guidance) on the practice of feeding.

研究代表者

河原 紀子 (kawahara, Noriko)

共立女子大学・家政学部・准教授

研究者番号：90367087

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：「授乳・離乳に関する支援ガイド」(厚労省)が食に関する養育行動にどのような影響を与えているかを明らかにするため、東京、大阪、トゥールーズ(フランス)における病院(n=204)、保健センター(n=35)、母親(n=231)を対象に質問紙調査を実施した。その結果、3地域ないしは3つの立場によって、母乳終了月齢、病院・保健センターの授乳に関する指導とその母親による受けとめ、母乳をやめるふさわしい理由、そして離乳食の開始時期などに違いがみられた。

研究成果の概要(英文)：The present study examined influence of "Guidance for supporting breast/formula feeding and weaning" (MHLW) on the practice of feeding. Staff in maternity hospitals (n=204) and health centers (n=35) and mothers (n=231) in Tokyo, Osaka, and Toulouse (France) participated in the questionnaire survey. The age of months to stop breast milk, the advices of breast/ formula feeding given to mother from staff in hospitals and health centers, the mothers' reaction to the advices, proper reasons to stop breast milk and age of month to start solid feeding were different among the three areas and the three position. Discrepancy between staffs' opinions of hospitals and health centers, mother's ideal and actual periods for breastfeeding were found in Tokyo. On the other hand, the staff in health centers and mothers respected children's initiative in Osaka. Mother's own decision (work) was greater in importance than advices by hospital staff in France.

研究分野：発達心理学

キーワード：授乳・離乳 指針 食発達 養育行動 文化比較 国際情報交換 フランス

### 1. 研究開始当初の背景

人間の食は、本来的に生物学的活動と社会的文化的活動という二面性をもつものである。養育者と子どもは、家庭や地域コミュニティ、より広くいえば属する社会に重層的に取り巻かれ、授乳・離乳をはじめとする食行動や食の発達もこれらの文脈を視野にいれ、地域コミュニティや社会政策などの社会的要因と絡めた検討が必要である。

とりわけ、授乳・離乳については、国レベルの「指針」(厚生労働省の「授乳・離乳の支援ガイド」)が策定され、それが病院(産科、小児科等)や保健センター等を通じて全国に通達されるというあり方は、日本に特徴的なことである。近年、日本の子育て環境は大きく変化しており、養育者は育児雑誌やインターネット等のメディアを通じて育児情報を入手する傾向が高まっている。これらの情報もまた「指針」に沿ったものであり、その意味でもこの「指針」が養育行動に与える影響は計り知れない。また、「指針」が全国規模で通達されているとはいえ、その扱いや養育者の受け止め方には地域によって異なり、養育者への援助として働く場合もあればプレッシャーとして働く場合もあると考えられる。

### 2. 研究の目的

本研究では、厚労省の「授乳・離乳に関する支援ガイド」が病院(産科)・保健センターにおける指導や母親の授乳および食に関する養育行動にどのような影響を与えているかについて、首都圏として東京、地方都市として大阪、さらに、海外調査地として近年合計特殊出生率が回復したフランス(トゥールーズ市)を取り上げ、それぞれ同様の調査を実施し、大都市の地域間における比較、日仏の文化比較により明らかにする。

### 3. 研究の方法

病院(産科): 東京都内および大阪府下の産科のある病院・医院(クリニック)をインターネットの病院リストよりピックアップして調査用紙を配布するとともに、首都圏と大阪府下およびトゥールーズ市内各1施設の医療スタッフに配布し、回収された計204部(東京:96部回収/520部配布、回収率18.5%、ただし、質問紙配布時に産科をやめていた病院が11施設含まれていたため、分析対象部数は85部となる、大阪:99部回収/225部配布、回収率44%、トゥールーズは市内の1施設のスタッフ20部)を分析対象とした。

保健センター: 東京都内および大阪府下の保健センターを各自治体のホームページを参考にリストアップして調査用紙を配布し、回収された計35部(東京:21部回収/116部配布、回収率18%、大阪:14部回収/72部配布、回収率19%)を分析対象とした。なお、フランスの保健センター(PMI)のデータは、市からの許可が研究期間内に得られなかつ

たため集計に入れられなかった。

母親: 調査用紙は、東京都内および大阪府下の承諾の得られた保健センターの1歳半健診時に母親へ配布するとともに、首都圏、大阪府下の産婦人科(1施設)を通じてそこを受診する母親へ配布し回収した153部(東京:45部回収/381部配布、回収率11.8%、大阪:108部回収/300部配布、回収率36%、また、トゥールーズ市内の産婦人科(1施設)を受診する母親へ個別に配布および任意に回答された計78部、合計231を分析対象とした。

調査内容は、理想と実際の授乳期間、母乳・人工乳哺育に対する意識、離乳の理由・原因、授乳・離乳に関するアドバイス、離乳食の開始月齢、授乳や離乳食のアドバイス・情報源などについて、母親、病院、保健センターそれぞれの立場を考慮した質問項目を作成した。

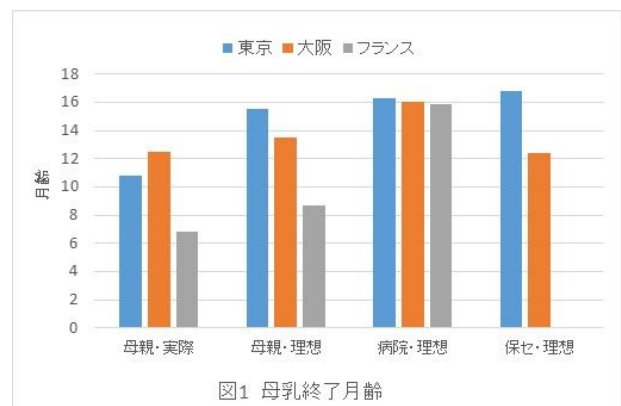
なお、日本での調査候補地として、当初は首都圏といくつかの地方都市を検討していたが、予備調査(全国調査)での回収率の低さを勘案し、東京と大阪の二大都市を対象とした。また、沖縄でも調査を実施したが、回収率が極端に低かったため今回は分析対象から除外した。

### 4. 研究成果

#### (1) 主な研究の成果

##### 母乳終了月齢(図1)

現在の「指針」(平成17年)では、離乳の完了は「生後12か月から18か月」とされ、それ以前の「改訂 離乳の基本」(平成7年)より、離乳完了の時期が遅めに幅をもって緩和されてきた。また、予備調査として行った全国調査における母乳終了月齢の結果を遅い順で見ると、大阪は47都道府県中11位、東京は同27位であった。これらを考慮して、母乳終了月齢についての結果を検討したところ、以下のような特徴が見られた。



まず、母親の理想とする母乳終了月齢および実際に母乳を終了した月齢について調べた結果、いずれも東京・大阪よりフランスが

有意に早く、また、3地域とも実際の授乳終了月齢が理想を下回る結果であった。中でも、大阪とフランスでは、理想と現実の数値が比較的近いのに対し、東京では、その差が5か月と相対的に大きかった。これらの理想と現実の母乳終了月齢の相関を見ると、大阪とフランスでいずれも正の相関がみられた(順に、 $r = .604$ ,  $r = .504$  いずれも  $p < 0.01$ )のに対し、東京ではみられなかった( $r = -.213$ , *n.s.*)。東京・大阪における理想/実際いずれの母乳終了月齢も厚労省の「指針」が示す範囲内であった。にもかかわらず、東京の母親には理想と現実のギャップが見られることが示唆された。また、実際の母乳終了月齢について、大阪よりも東京の方が相対的に早いという結果は、全国調査の結果と一致するものであった。

次に、病院が理想とする母乳終了月齢は、3地域ともほぼ同時期であったが、保健センターのそれは、東京よりも大阪が有意に早いことが特徴であった( $t = -3.65$ ,  $df = 10$ )。

病院と母親の理想とする母乳終了月齢を比べると東京はほぼ同時期で有意差がみられなかったが、大阪、フランスでは母親の方が有意に早かった(順に、 $t = -2.29$ ,  $df = 98$ ,  $t = -2.26$ ,  $df = 74$ , いずれも  $p < 0.05$ )。

これらのことから、東京では、母親の理想、病院、保健センターがほぼ一致するが、実際には母親はそれらより早期に母乳を終了していること、大阪では、母親の理想と実際および保健センターの理想とする時期がほぼ一致するが、病院の理想とする時期だけがそれらより遅いこと、フランスでは、母親の理想より実際には早く母乳を終了しているが、それよりはるかに遅い時期を病院では理想としていることといった各地域における特徴が示された。

なお、人工乳については、東京・大阪の病院と保健センターの理想とする終了月齢が12か月前後ではほぼ同時期だったが、母親の実際の終了時期はそれよりやや早く、8か月から10か月ごろであった。それに対し、フランスでは母親の実際も病院も15か月前後で、東京・大阪よりも遅く、母乳とは反対の結果であった。

授乳に関する指導とその母親による受けとめ

病院や保健センターが授乳に関してどのような指導を行い、母親は各施設での指導をどのように受け止めたかについて検討した。その結果、母乳を「強く勧める」「どちらか」と勧める」という指導は、病院では3地域に共通して9割以上、保健センターでは、大阪・東京とも7割以上と母乳を推進する方針は、上記の母乳終了月齢で見られた結果とも一致する。しかし、母乳を「強く勧められた」「どちらか」と勧められた」という母親は、大阪が多く、フランスでは少なかった。

一方、人工乳については、東京・大阪では病院、保健センターいずれにおいても「どちらでもない」が、フランスの病院では「指導しない」が最も多かったが、東京の母親は、病院で人工乳を勧められた(「強く勧める」「どちらか」と勧める)割合も高かった。

母乳育児を推進する上で重要とされる項目(厚労省, 2007; ユニセフ・WHOによる共同声明など)として、主に病院の指導と母親の受け止めについて以下のような結果が得られた。

出産後、赤ちゃんが最初に口にする(した)ものについて、東京・大阪の病院では「母乳」が、フランスでは「決まっていない」が最も多かったが、母親は3地域とも「母乳」が上位であった。しかし、東京の母親の「母乳」の割合は有意に少なく、「人工乳」「わからない」の割合も高かった。赤ちゃんに最初に何を与えるかを決めた人は、東京・大阪の母親は「医療スタッフ」が、フランスでは「自分(母親)」が最も多く、上記の赤ちゃんが口にするものは「決まっていない」という病院の結果と対応して、フランスにおける母親の主体性が特徴として示されたと考えられる。

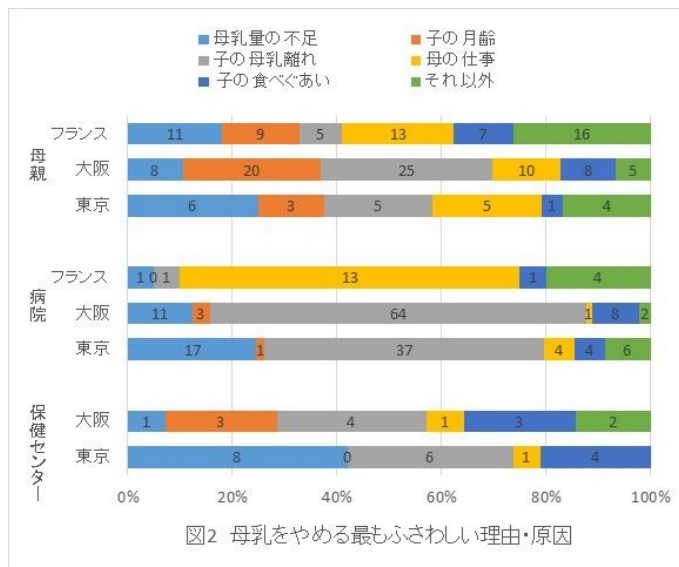
また、入院中最後の24時間、母子同室だったかについて、病院では3地域とも7割以上が「同室」との回答だったのに対し、東京の母親は「別室」という回答が多かった。これは、東京の母親の正常分娩がやや少なかったことと関係している可能性がある。このほか、入院中、母乳不足時に粉ミルクを足すように勧められたのは東京の母親が多く、フランスの母親は少ないこと、退院時に粉ミルクのサンプルを渡した病院、それをもらった母親いずれも東京が多く、フランスでは法律で禁止されていることもあり、少ないことなどが特徴であった。

これらのことから、東京では病院の指導としては、出産直後の赤ちゃんに「母乳」を与える、「母子同室」を実施するなど、母乳育児を推進する方針があるようだが、実際には、あるいは結果としての母親の受けとめは、最初に「母乳」を口にする赤ちゃんや母子同室が少なく、人工乳を勧められたり、退院時に粉ミルクのサンプルをもらった人が多いことが特徴であった。これらのことは、有意差こそなかったが、母乳終了月齢が大阪より東京の方が相対的に早かったことと関連しているのではないかと考えられる。それとは対照的に、フランスでは、最初に「母乳」を口にする赤ちゃんや母子同室が病院・母親ともに多く、また、人工乳を勧められたり、退院時に粉ミルクのサンプルをもらった母親が少ないにもかかわらず、母乳終了月齢が東京・大阪よりも有意に早いことが特徴であった。このことは、日本とフランスにおける文化差を示すものであり、「赤ちゃんが最初に口にするもの」を母親が決めたという人が日本(大阪・東京)よりも多かったことに顕著

に示されている。つまり、母乳育児に対する母親の意識や決定権のあり方に違いがあることが窺われる。

#### 母乳をやめる最もふさわしい理由(図2)

母乳を終了する際、病院・保健センターはどのような理由でやめることが望ましいと考えているか、また、実際に母親はどのような理由・原因でやめたのだろうか。それらの理由・原因について、病院、保健センター、母親(母親は、母乳をやめた最もあてはまる原因)それぞれに尋ねた。



その結果、母親の「理由(原因)」は、回答が複数項目に分かれたが、上位を占めたのは、東京では「母乳量の不足」「子の母乳離れ」「母の仕事」、大阪では「子の母乳離れ」「子の月齢」、フランスでは「母親の仕事」「母乳不足」であった。東京とフランスでは「母乳不足」が上位であったのに対し、大阪ではそのような特徴が見られなかったことが興味深い。また東京では、母乳を早く終了した人ほど、やめる原因として「母乳不足」をふさわしいと評価する特徴も見られた( $r = -.452, p < 0.05$ )。

次に、病院が母乳をやめる最もふさわしい理由としたのは、東京と大阪では「子の母乳離れ」、フランスでは「母親の仕事」が最も多く、いずれもその1項目が半数以上を占めていた。しかし、東京では「母乳量の不足」が大阪やフランスに比べ多いことも特徴であった。

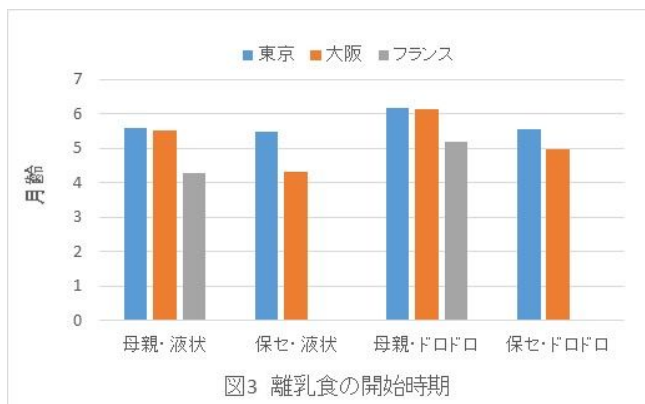
さらに、保健センターが母乳をやめる最もふさわしい理由としたのは、東京では「母乳量の不足」、大阪では「子の母乳離れ」「子の月齢」であった。

母親・病院・保健センター3つの立場に共通する母乳をやめる理由は、東京では「母乳量の不足」、大阪では「子の母乳離れ」「子の月齢」であり、フランスでは、「母親の仕事」と地域による顕著な違いが見られた。

#### 離乳食の開始時期

母乳以外の栄養摂取となる離乳食について、液状の飲み物・食べ物(果汁やスープ)およびドロドロ状の食べ物を母親が子どもに与え始めた時期についてそれぞれ尋ねた結果、いずれもフランスが、東京・大阪よりも有意に早かった(順に、 $F(2,206) = 6.50, p < .01, F(2,203) = 9.70, p < .001$ , 図3)。フランスでは、母乳を早期に終了するが、人工乳を継続しつつ、離乳食を早期に開始するという特徴があることが示された。

また、上記と同様に、離乳食を与え始めるのはいつが望ましいかについて保健センターに尋ねた結果、液状・ドロドロいずれの離乳食も東京より大阪が有意に早かった(順に、 $t = 3.84, df = 19, p < .01, t = 3.09, df = 27, p < .01$ )。大阪の保健センターでは、母乳の終了および離乳食の開始ともに東京よりも早い時期を望ましいとしており、それはフランスの母親とほぼ同時期であった。



以上の結果から、授乳・離乳に関して、病院や保健センターおよび母親自身の理想と現実にギャップのある東京、保健センターや母親を中心に、子どもの主体性を尊重する大阪、病院の指導よりも母親の主張(仕事)が重視されるフランスといった地域の特徴があるのではないかと考えられる。

全国調査の結果から、医療スタッフ等の専門家の指導に対して肯定的な母親は母乳を早期に終了しているという対応が見られたとされている(根ヶ山ら, 2015)。東京の母親は、「母乳不足」で母乳を終了する割合が高く、「指針」によって授乳期間が後傾化されてきたという知識や病院・保健センターの指導が却って母親のプレッシャーとなっているという解釈も可能かもしれない。それに対し、大阪では「指針」の範囲内ではあるが、母乳を早期に終了することに保健センターと母親が寛容であり、離乳食をより早期に開始することによって子どもの「母乳離れ」が進みやすいといった可能性も考えられるであろう。

#### (2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

本研究では、日本における二大都市を対象

に、厚生労働省の「授乳・離乳に関する支援ガイド」に基づき指導する病院・保健センター、その指導を受ける母親のそれぞれの意見を対応させて検討し、それぞれの立場および地域的特徴を示した。さらに、これらの日本における特徴とフランスとを比較することにより、授乳・離乳に関する母親の立場(意見)の文化的な違いについて、仮説的に提起した。これらは、授乳・離乳の指導のあり方を問い直す上でインパクトをもたらす知見となる。

### (3)今後の展望

今後は、ここで得られた地域的、文化的特徴の背景にある育児環境、育児文化、価値観、そして母子保健政策等を視野にいれ、母親の授乳をはじめとする食に関する養育行動、子どもの食発達について検討していきたい。

#### <引用文献>

厚生労働省(2007)授乳・離乳の支援ガイド

根ヶ山光一、河原紀子(2015)授乳・離乳の選択とその規定要因の検討 その1:全国調査から 日本発達心理学会第26回大会

### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計9件)

河原 紀子、根ヶ山 光一 食事場面における1,2歳児と養育者の対立的相互作用:家庭と保育園の比較から 小児保健研究 73、2014、pp.584-590、査読有、DOIなし

根ヶ山光一 子どもの身体・発達とアロマザリング 子ども学 2、2014、pp.118-13、査読有、DOIなし

Noriko Toyama Japanese mother-infant collaborative adjustment in solid feeding. Infant behavior and Development, 36, 2013, pp.268-278, 査読有 DOI:10.1016/j.infbeh.2013.01008

[学会発表](計12件)

根ヶ山光一、河原紀子 授乳・離乳の選択とその規定要因の検討 その1:全国調査から 日本発達心理学会第26回大会 2015.3.20 東京大学(東京都文京区)

河原紀子、根ヶ山光一、外山紀子、則松宏子 授乳・離乳の選択とその規定要因の検討 その2:大阪府の場合 日本発達心理学会第26回大会 2015.3.20 東京大学(東京都文京区)

根ヶ山光一、河原紀子他 離乳食供給・摂食行動の発達に関するマイクロ分析

日本発達心理学会第25回大会  
2015.3.21 京都大学(京都市)

根ヶ山光一 食を通じた母子関係と子どもの自立 第50回日本小児歯科学会記念大会 2012.5.13 東京国際フォーラム(東京都千代田区)

[図書](計3件)

根ヶ山光一、外山紀子、河原紀子(編著) 子どもと食:食育を超えて 東京大学出版会 2013、302

[産業財産権]

○出願状況(計0件)

なし

○取得状況(計0件)

なし

[その他]

ホームページ等

なし

### 6. 研究組織

(1)研究代表者

河原 紀子(KAWAHARA, Noriko)  
共立女子大学・家政学部・准教授  
研究者番号:90367087

(2)研究分担者

根ヶ山 光一(NEGAYAMA, Koichi)  
早稲田大学・人間科学学術院・教授  
研究者番号:00112003

外山 紀子(TOYAMA, Noriko)  
早稲田大学・人間科学学術院・教授  
研究者番号:80328038

(3)研究協力者

則松 宏子(NORIMATSU, Hiroko)  
Toulouse Jean Jaurès 大学・准教授